

## 日興中小型グロース・ファンド

## 運用報告書（全体版）

第18期（決算日 2023年11月20日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「日興中小型グロース・ファンド」は、2023年11月20日に第18期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2005年11月21日から原則無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行ないません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

&lt;352519&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株 価指数 (参考指数)	株組 式 入比率	純資 産額	
	(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 率				
	円	円	%		%	百万円	
14期(2019年11月20日)	18,484	0	△ 4.5	1,691.11	4.0	99.2	7,899
15期(2020年11月20日)	22,041	100	19.8	1,727.39	2.1	97.1	6,777
16期(2021年11月22日)	28,531	100	29.9	2,042.82	18.3	94.4	7,623
17期(2022年11月21日)	27,068	0	△ 5.1	1,972.57	△ 3.4	92.7	9,452
18期(2023年11月20日)	29,377	0	8.5	2,372.60	20.3	94.7	10,854

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

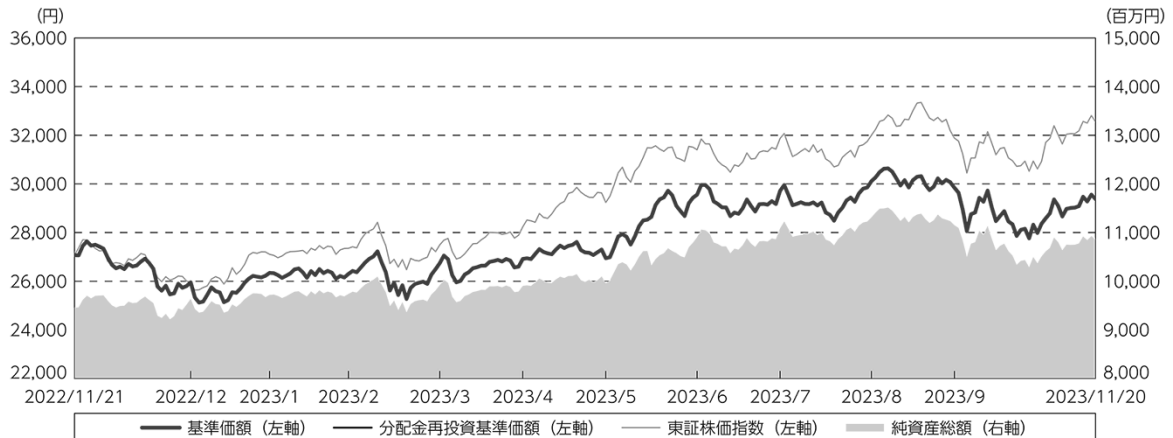
年 月 日	基準価額		東証株 価指数 (参考指数)	株組 式 入比率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2022年11月21日	円	%		%
	27,068	—	1,972.57	92.7
11月末	27,425	1.3	1,985.57	93.9
12月末	25,952	△ 4.1	1,891.71	92.0
2023年1月末	26,342	△ 2.7	1,975.27	93.4
2月末	26,298	△ 2.8	1,993.28	91.8
3月末	26,740	△ 1.2	2,003.50	95.1
4月末	26,915	△ 0.6	2,057.48	92.3
5月末	26,946	△ 0.5	2,130.63	95.0
6月末	29,557	9.2	2,288.60	95.3
7月末	29,715	9.8	2,322.56	96.6
8月末	30,110	11.2	2,332.00	97.4
9月末	29,843	10.3	2,323.39	95.2
10月末	28,365	4.8	2,253.72	92.5
(期末) 2023年11月20日	29,377	8.5	2,372.60	94.7

(注) 騰落率は期首比です。

## ○運用経過

(2022年11月22日～2023年11月20日)

## 期中の基準価額等の推移



期首：27,068円

期末：29,377円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 8.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および東証株価指数は、期首(2022年11月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、中小型株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・ 中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたこと。
- ・ 日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと。
- ・ 国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したことに加え、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと。
- ・ 「テラプローブ」、「日本マイクロニクス」、「神戸製鋼所」などの銘柄選択効果が寄与したこと。

### <値下がり要因>

- ・欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたこと。
- ・米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと。
- ・中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・「バリュエンスホールディングス」、「ANYCOLOR」、「ウルトラファブリックス・ホールディングス」などの個別銘柄要因が影響したこと。

## 投資環境

### (株式市況)

国内株式市場では、東証株価指数（TOPIX）は、期間の初めと比べて上昇しました。

欧米の金融機関の経営危機や破綻を契機とした欧米景気の悪化が警戒されたことや、米国の堅調な経済指標の発表などを背景に米国の金融引き締めが長期化するとの見方が強まったこと、中東情勢の緊迫化で投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが株価の重しとなりました。しかし、中国で新型コロナウイルスを抑え込むゼロコロナ政策が解除され、中国景気の回復が期待されたことや、米国の金融当局による預金者保護の表明や主要中央銀行による流動性供給などを受けて金融システムへの警戒感が和らいだこと、日銀新総裁が就任会見において金融緩和政策を継続する考えを示したこと、国内企業の概ね堅調な決算内容を受けて投資家心理が改善したこと、国内株式市場の相対的な割安感を背景に海外投資家の買いが膨らんだこと、米国連邦公開市場委員会（FOMC）後の米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の記者会見を受けて米国の利上げサイクル終了への期待が強まったことなどが支援材料となり、TOPIXは上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

投資魅力の高いと思われる企業を積極的かつ機動的に組み入れることを心がけ、運用を行ないました。当期のパフォーマンスに影響した主な銘柄は以下のとおりです。

### <プラス要因>

- ・「テラプローブ」  
メモリやシステムLSI向けの半導体テスト工程の受託事業を展開する会社。台湾PTI（パワーテック・テクノロジー）の子会社。  
2022年12月期の連結経常利益が大幅な増益となったことや、2023年12月期の連結経常利益の従来予想が上方修正され、増益が見込まれたことなどが支援材料となり、株価は大きく上昇しました。
- ・「神戸製鋼所」

鉄鋼製品を生産する高炉メーカー。鉄鋼アルミ・素形材・溶接からなる「素材系事業」、産業機械・エンジニアリング・建設機械からなる「機械系事業」、「電力事業」など多様な事業を展開する。

2023年3月期の連結経常利益が上振れて着地し増益となったことや、2024年3月期上期の連結経常利益が上方修正されたことなど好調な業績への期待から株価は大きく上昇したことから、保有株式を売却しました。

### <マイナス要因>

- ・「ANYCOLOR」  
アニメキャラクターに扮して動画配信を行なうVTube（バーチャルユーチューバー）グループを運営

する会社。

業績は好調なもの、海外売り出しを実施すると発表から株式の需給悪化が懸念され株価が下落したことから、保有株式の全部を売却する局面がありました。

・「バリュエンスホールディングス」

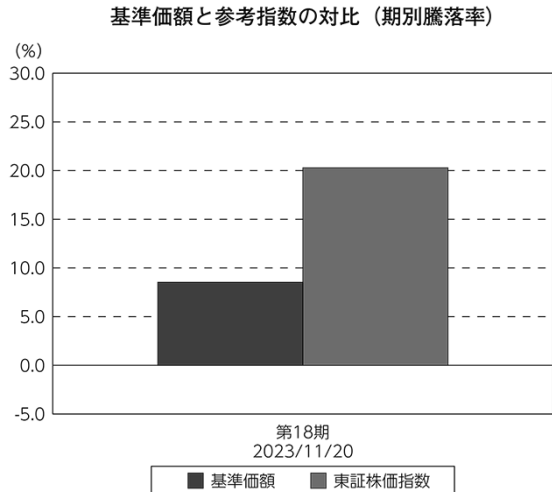
ブランド品や貴金属、時計などの買取・販売を手掛ける会社。買取店舗などを通じて一般消費者から商品を買取り、主に自社開催の事業者向けオークションで販売する。

2023年8月期第1四半期の連結経常利益は前年同期比で増益となったものの、通期計画に対する進捗率が低調な結果となり株価が下落したことから、保有株式の全部を売却する局面もありました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証株価指数は当ファンドの参考指数です。

## 分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2022年11月22日～ 2023年11月20日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,016

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

### ○今後の運用方針

2023年の株式市場では、依然として世界的なインフレ懸念やそれに伴う各国中央銀行の金融引き締め、景気後退懸念、地政学的リスクなどを背景に、特に中小型・新興株市場ではリスク回避的な動きが見られる局面がありました。一方で、FRBの利上げ局面が終了に近いという観測や米国景気の底堅さなど、株式市場にとって前向きな内容も見られるようになりました。また、業績の好調さが確認できた企業や新規公開企業(IPO)の一部では堅調な株価推移となる企業もあり、中長期的な成長が見込まれる企業に関しては買い戻しの動きも見られています。

各国の金融政策の変化や、インフレ進行に伴う企業業績動向や個人消費動向などの不確実性、地政学的リスクなど不安定要素が残り、今後も株価変動性の高い展開が続くことが予想されます。そのなかで、特徴ある業界や個社のファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の変化、ウィズ・コロナなど新潮流を好機と捉えようとする企業などに注目しながら、投資候補を選定していきます。

ウィズ・コロナ時代において、すでに人々のライフスタイルや企業・行政活動には大きな変化の兆しが見られます。具体的には、人々のライフスタイルにおいては、eコマースの進展やスマートフォンなどを利用した新しいサービスや体験・価値観が次々と生まれています。また、企業においても企業内でのデジタル活用(デジタイゼーション)に加えて、デジタルを活用したビジネスモデルの変革(デジタライゼーション)など、いわゆるDX化投資の加速感が見られます。また、これらの潮流を受けて、投資魅力の高い企業も次々と誕生していると考えています。また、東証市場区分の見直しに関するフォローアップ会議における議論の影響もあり、特に株価純資産倍率(PBR)が低位な企業に対しては、今後の企業価値向上に向けた取り組みとして成長投資や株主還元強化など資本政策の見直しなども期待されています。

当ファンドでは、ニッチなビジネスに参入する新興企業や、ビジネスモデルの再構築などを進める再生企業の中から、業績モメンタム(売上・利益成長の変化率)の拡大が中長期的に見込まれると判断する銘柄を選別し、投資を行いません。今後も、財務データ分析などの定量評価に加えて、投資対象企業に対する直接取材な

どの調査活動を通じて、中小型株の発掘を行なっていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	571	2.051	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(275)	(0.987)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(275)	(0.987)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 21)	(0.077)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	111	0.399	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(111)	(0.399)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	683	2.454	
期中の平均基準価額は、27,850円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

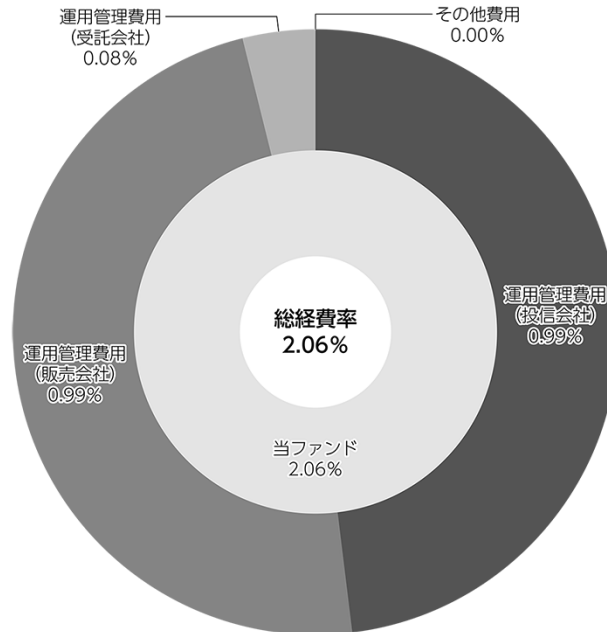
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.06%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。



## ○売買及び取引の状況

(2022年11月22日～2023年11月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		13,963	24,523,235	13,657	23,883,280
		( 194)	( -)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2022年11月22日～2023年11月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	48,406,516千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,707,225千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.98

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年11月22日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年11月22日～2023年11月20日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年11月22日～2023年11月20日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2023年11月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
<b>建設業 (3.2%)</b>				<b>ウルトラファブリックス・ホールディングス</b>	16.2	22	35,838
ウエストホールディングス	10.8	—	—	森六ホールディングス	—	21.6	57,715
日本アクア	75.7	71.7	64,888	扶桑化学工業	11.8	15.2	62,168
不動産トラ	—	41	84,583	トリケミカル研究所	—	6	20,640
西松建設	12.9	—	—	東洋インキＳＣホールディングス	—	29	74,675
東鉄工業	—	34	97,376	ファンケル	10.8	—	—
戸田建設	83	—	—	I - n e	14.5	—	—
熊谷組	22.5	22.4	77,504	上村工業	5.8	10	94,800
関電工	40	—	—	メック	10.5	—	—
九電工	17	—	—	デクセリアルズ	—	16	69,472
高田工業所	13	—	—	<b>医薬品 (—%)</b>			
<b>食料品 (2.0%)</b>				セルソース	20.4	—	—
ニッポン	—	34	75,072	<b>石油・石炭製品 (1.1%)</b>			
カンロ	—	30.7	66,434	コスモエネルギーホールディングス	21.4	20.4	118,014
ライフドリンク カンパニー	32	—	—	<b>ゴム製品 (1.9%)</b>			
日清オイリオグループ	17.5	—	—	住友ゴム工業	—	73	120,815
ニチレイ	33.2	18.7	59,970	住友理工	—	78	78,702
<b>繊維製品 (3.0%)</b>				<b>ガラス・土石製品 (3.0%)</b>			
富士紡ホールディングス	—	18.1	64,888	日東紡績	—	18.3	73,566
日本毛織	46	—	—	日本電気硝子	—	38	115,938
帝国繊維	—	35.4	70,835	東洋炭素	18	—	—
帝人	—	43	57,684	ノリタケカンパニーリミテド	—	8.5	55,930
セーレン	21	—	—	MARUWA	2.7	—	—
T S I ホールディングス	—	133	111,986	品川リフラクトリーズ	—	37	60,939
デサント	20	—	—	フジミインコーポレーテッド	5.9	—	—
<b>化学 (7.0%)</b>				ニチハ	20.6	—	—
クレハ	5.4	—	—	<b>鉄鋼 (1.5%)</b>			
セントラル硝子	17	—	—	丸一鋼管	—	25.9	98,316
デンカ	15	—	—	愛知製鋼	—	17	57,715
大阪有機化学工業	—	26	69,810	<b>非鉄金属 (2.1%)</b>			
ダイセル	—	51	72,547	古河機械金属	—	34	66,130
アイカ工業	—	23	78,430	SWCC	29.8	25	65,350
旭有機材	—	20	82,500	リョービ	—	26	81,250

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>金属製品 (1.3%)</b>			
川田テクノロジーズ	—	11.1	72,816
東京製綱	—	45	61,785
<b>機械 (10.7%)</b>			
日本製鋼所	22	—	—
岡本工作機械製作所	13	10.2	56,202
牧野フライス製作所	11	16	92,320
旭ダイヤモンド工業	77	—	—
ソディック	—	92	71,392
リケンNPR	—	45.9	93,314
AIメカテック	—	11.8	75,756
日阪製作所	40	33	30,558
タツモ	33.7	—	—
ナブテスコ	20.2	—	—
ユニオンツール	7.9	—	—
日精エー・エス・ビー機械	2.5	—	—
住友重機械工業	—	21.5	74,046
TOWA	—	15	99,900
ロートエ	—	5.6	77,728
ハーモニック・ドライブ・システムズ	13	—	—
北川精機	—	94	80,934
帝国電機製作所	24.2	22.2	60,694
オルガン	—	19.7	110,911
トーヨーカネツ	15	—	—
サムコ	12	13.5	66,960
タダノ	—	53	63,070
平和	34	—	—
SANKYO	23.5	—	—
ダイコク電機	—	10.5	37,275
ツバキ・ナカシマ	51	—	—
NTN	194	—	—
IHI	11	—	—
黒田精工	19.5	6.6	7,953
<b>電気機器 (8.2%)</b>			
オキサイド	10	—	—
PHCホールディングス	33	—	—
KOKUSAI ELECTRIC	—	15.6	46,800

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソシオネクスト	10.5	—	—
芝浦メカトロニクス	—	9.7	70,325
東光高岳	—	29	58,029
ダイヘン	—	16	88,000
テラプローブ	—	16.8	88,536
日東工業	—	15	51,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	22.5	56,025
メイコー	19	—	—
アイコム	—	17.6	56,232
エスベック	—	29.6	67,310
日本マイクロニクス	—	38	140,410
三社電機製作所	16	—	—
エノモト	30	31	46,686
日本シイエムケイ	82	—	—
指月電機製作所	74.5	—	—
ニチコン	44	—	—
市光工業	—	141	73,179
<b>輸送用機器 (7.2%)</b>			
トヨタ紡織	—	22	58,861
芦森工業	—	29.5	64,251
三櫻工業	—	63	57,078
東海理化電機製作所	—	34	81,226
三菱ロジスネクスト	—	52	64,168
新明和工業	—	39	46,449
フタバ産業	—	126	95,004
プレス工業	—	158	96,380
豊田合成	32	18	53,793
愛三工業	—	62	78,182
IJTT	—	57	47,025
<b>精密機器 (0.6%)</b>			
ノーリツ鋼機	—	19	58,615
<b>その他製品 (2.1%)</b>			
イーディービー	2	—	—
ブシロード	104	—	—
壽屋	6.2	—	—
パラマウントベッドホールディングス	—	10	26,790
パイロットコーポレーション	—	14	63,112

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
広済堂ホールディングス	39	—	—
イトーキ	—	94.4	124,608
美津濃	22.8	—	—
<b>電気・ガス業 (—%)</b>			
東北電力	83	—	—
四国電力	57	—	—
イーレックス	22.6	—	—
<b>陸運業 (4.6%)</b>			
京浜急行電鉄	40	48.5	63,801
鴻池運輸	47.2	43.2	85,406
南海電気鉄道	14	28	82,334
名古屋鉄道	43	30	63,225
センコーグループホールディングス	—	72	75,384
福山通運	—	13.3	48,212
セイノーホールディングス	—	29	59,087
<b>倉庫・運輸関連業 (0.6%)</b>			
上組	—	20.7	65,515
<b>情報・通信業 (10.9%)</b>			
NECネットエスアイ	22	—	—
ブレインバッド	—	71.2	72,766
セルシス	64	—	—
SHIFT	2.2	—	—
インターネットイニシアティブ	20	29.5	75,638
マクロミル	—	24	17,160
UUUM	57.2	—	—
PKSHA Technology	28	—	—
マネーフォワード	—	19	86,944
プラスアルファ・コンサルティング	25	—	—
Appier Group	—	41	65,149
ビジョナル	5.8	—	—
サスメド	—	43.2	56,376
CEホールディングス	—	73.8	41,475
コアコンセプト・テクノロジー	16.1	12.4	36,245
シンプレクス・ホールディングス	29	29	74,878
セーフィー	72	—	—
ボードルア	20	23	67,436
フレクト	14	13.4	61,707

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
グローバルセキュリティエクスパート	16.8	10.1	46,308
Finatextホールディングス	—	69	43,194
Chatwork	—	85.5	50,445
ギフティ	27	—	—
メドレー	14.4	—	—
ベース	11.8	—	—
JMDC	12	—	—
ペイロール	—	29.6	29,067
サイバートラスト	—	19.5	38,415
電通国際情報サービス	10.3	10.3	47,637
ANYCOLOR	7.1	—	—
日本ビジネスシステムズ	—	26	34,372
eWeLL	11	—	—
tripla	2	—	—
IMAGICA GROUP	73	—	—
ネットワンシステムズ	11	—	—
エイバックス	45	—	—
アルファボリス	9	—	—
NSD	—	43	112,531
JBCホールディングス	—	18	58,590
<b>卸売業 (2.8%)</b>			
円谷フィールズホールディングス	63	—	—
ダイワボウホールディングス	—	33	96,129
バイク王&カンパニー	38.5	—	—
萩原電気ホールディングス	—	16	73,200
ハビネット	32.8	—	—
BuySell Technologies	6.9	—	—
サンゲツ	22	—	—
サンリオ	15.1	—	—
パリュエンスホールディングス	25.5	—	—
スズケン	—	23.3	116,639
<b>小売業 (5.9%)</b>			
サンエー	13.4	13	58,760
アダストリア	18.7	—	—
パルグループホールディングス	25.5	—	—
コメ兵ホールディングス	12	9	38,610
ジズホールディングス	13.2	18	80,460

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
物語コーポレーション	10.2	17.6	67,056
クリエイティブSDホールディングス	15.9	—	—
ヨシックスホールディングス	23.7	—	—
ゴルフダイジェスト・オンライン	47.8	—	—
BEENOS	22.5	—	—
ウィルプラスホールディングス	—	43	48,547
串カツ田中ホールディングス	26.5	—	—
交換できるくん	2.5	6.1	15,042
ロイヤルホールディングス	32	25.5	67,473
チヨダ	66.8	—	—
青山商事	—	30	44,310
松屋	57	43	38,012
ブックオフグループホールディングス	52	—	—
アー克蘭ズ	41.5	48	77,472
パローホールディングス	—	32.6	75,697
サンドラッグ	16	—	—
<b>銀行業 (2.1%)</b>			
いよぎんホールディングス	99	—	—
めぶきフィナンシャルグループ	177	145	65,105
九州フィナンシャルグループ	—	42	34,616
ふくおかフィナンシャルグループ	24.2	—	—
八十二銀行	—	80	63,072
山口フィナンシャルグループ	—	40	51,680
<b>証券、商品先物取引業 (—%)</b>			
SBIリーシングサービス	15	—	—
<b>保険業 (—%)</b>			
ライフネット生命保険	54	—	—
F Pパートナー	18	—	—
<b>その他金融業 (0.5%)</b>			
アイフル	110	—	—
イー・ギャランティ	—	27	48,681
<b>不動産業 (6.1%)</b>			
タスキ	—	64	90,368
東急不動産ホールディングス	93	—	—
アズーム	—	13.5	97,605
霞ヶ関キャピタル	15.5	9.7	74,399
ウェルス・マネジメント	39	37	44,844

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京建物	23.5	43.5	91,132
テオオーシー	63	63	37,737
レーサム	—	17	54,060
青山財産ネットワークス	—	64.5	69,982
サンフロンティア不動産	45	41	63,673
<b>サービス業 (11.6%)</b>			
日本工営	12	—	—
ケアネット	31	—	—
コシダカホールディングス	51	—	—
エス・エム・エス	19.9	—	—
ベネフィット・ワン	—	35	51,922
セブテーニ・ホールディングス	91	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	37.3	—	—
ブロードメディア	30	—	—
リゾートトラスト	29.6	—	—
シダックス	95.5	—	—
弁護士ドットコム	—	18.2	78,624
アドバンチャー	2.6	—	—
ジャパンマテリアル	21	28.6	64,636
インパクトホールディングス	16	—	—
トレンダーズ	47	—	—
キャリアリンク	17	—	—
シグマクス・ホールディングス	—	50	65,500
エラン	6.3	—	—
グリーンズ	54	—	—
マネジメントソリューションズ	17.4	—	—
ポート	—	38.5	82,852
ユービーアール	—	27.5	55,000
アンビスホールディングス	23	29	81,374
フォーラムエンジニアリング	—	41	61,951
セルム	82	45.8	36,777
リログループ	33	—	—
サンワエルズ	5.4	18.2	45,463
パリュークリエーション	—	1.6	2,864
AB&C Company	—	39	39,858
タカコシ	2.4	—	—
プティックス	—	26.7	37,086

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
I N F O R I C H	—	18.9	92,232
G E N O V A	—	48	78,480
M&A総研ホールディングス	8	22	78,210
ウェルブレイド・ライゼスト	0.8	—	—
東京都競馬	—	16.9	72,247
ニシオホールディングス	—	17.5	62,912

銘柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
乃村工藝社		—	65	53,690
応用地質		—	26.7	55,776
合 計	株数・金額	4,962	5,463	10,275,297
	銘柄数<比率>	159	155	<94.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 10,275,297	% 91.3
コール・ローン等、その他	979,372	8.7
投資信託財産総額	11,254,669	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,254,669,851
コール・ローン等	769,289,399
株式(評価額)	10,275,297,750
未収入金	136,388,476
未収配当金	73,694,226
(B) 負債	400,240,156
未払金	251,099,504
未払解約金	38,130,126
未払信託報酬	110,773,481
未払利息	162
その他未払費用	236,883
(C) 純資産総額(A-B)	10,854,429,695
元本	3,694,867,328
次期繰越損益金	7,159,562,367
(D) 受益権総口数	3,694,867,328口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,377円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,492,275,319円、期中追加設定元本額は794,401,748円、期中一部解約元本額は591,809,739円です。

(注) 1口当たり純資産額は2,937円です。

## ○損益の状況 (2022年11月22日～2023年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	194,205,237
受取配当金	194,378,854
受取利息	1,222
その他収益金	25,485
支払利息	△ 200,324
(B) 有価証券売買損益	817,746,409
売買益	2,942,273,315
売買損	△2,124,526,906
(C) 信託報酬等	△ 210,666,586
(D) 当期損益金(A+B+C)	801,285,060
(E) 前期繰越損益金	2,577,184,400
(F) 追加信託差損益金	3,781,092,907
(配当等相当額)	( 4,017,315,634)
(売買損益相当額)	(△ 236,222,727)
(G) 計(D+E+F)	7,159,562,367
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	7,159,562,367
追加信託差損益金	3,781,092,907
(配当等相当額)	( 4,017,315,634)
(売買損益相当額)	(△ 236,222,727)
分配準備積立金	3,378,469,460

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年11月22日～2023年11月20日)は以下の通りです。

項 目	2022年11月22日～ 2023年11月20日
a. 配当等収益(経費控除後)	153,778,319円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	469,844,448円
c. 信託約款に定める収益調整金	4,017,315,634円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	2,754,846,693円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,395,785,094円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	20,016円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

## ○分配金のお知らせ

---

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2022年11月22日から2023年11月20日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引の利用目的を明確化するべく、2023年8月22日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第25条、第26条、第27条)